

第22期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)

フィンテック グローバル株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

フィンテックアセットマネジメント(株)
フィンテックグローバルトレーディング(株)
ベターライフサポートホールディングス(株)
株ベルス
株ユニハウス
ベターライフハウス(株)
ベターライフプロパティ(株)

なお、ベターライフプロパティ(株)他2社は株式取得等により当連結会計年度より連結子会社としております。

また、フィンテックキャピタルリスクソリューションズ(株)他1社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称

虎ノ門ハム(株)

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法を適用した会社の名称

F G Iキャピタル・パートナーズ(株)

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング

虎ノ門ハム(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- ③ 他の会社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な当該他の会社等の名称

アクシスモーション(株)

(関連会社としなかった理由)

投資育成目的のために出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下に
入れる目的とするものではないためであります。

- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ムーミン物語の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務数値を使用しております。

- (4) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される
決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によ
っております。

棚卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
工具、器具及び備品	2～20年
機械装置及び運搬具	2年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用の主なソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2) 営業投資有価証券に含まれる投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

当社グループは投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理を行うに際して、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

建物及び構築物	350,330千円
機械装置及び運搬具	2,414千円
工具、器具及び備品	152,364千円
合計	505,109千円

(2) 担保に供している資産及び債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	50,000千円
販売用不動産	797,728千円
仕掛販売用不動産	1,674,299千円
建物	514,686千円
土地	941,564千円
その他（投資その他の資産-投資不動産）	27,267千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,874,662千円
1年内返済予定の長期借入金	80,188千円
長期借入金	1,368,531千円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及びリース契約に対して、債務保証を行っております。

虎ノ門ハム(株)の借入金	14,532千円
虎ノ門ハム(株)のリース契約	5,720千円
合計	20,253千円

なお、上記以外に虎ノ門ハム(株)の店舗家賃に対して、保証を行っております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 161,927,300株

(2) 配当に関する事項

① 配当支払額

- | | |
|-------------|-------------|
| 1) 配当金の総額 | 97,147千円 |
| 2) 1株当たり配当額 | 60銭 |
| 3) 基準日 | 平成27年9月30日 |
| 4) 効力発生日 | 平成27年12月24日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配のため記載すべき事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

平成20年12月19日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	8,400株
平成21年12月18日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	8,000株
平成22年12月21日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	11,200株
平成23年12月21日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	14,800株
平成24年12月21日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	48,500株
平成25年12月20日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	85,500株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資家もしくは金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、プリンシパルインベストメントに使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った利益を獲得できる優良資産の維持・拡大に努める方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループのプリンシパルインベストメントは、当社グループ自身が資金拠出者として投融資を行う業務であり、その貸付債権や投資有価証券は、案件参加者の信用リスク・投融資対象資産や担保資産に関する価値の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社グループ各社の諸規程に従い、個別案件毎の与信審査（プロジェクトのスキームの審査も含む）を行うとともに、定期的にモニタリングを行って、期日や残高、プロジェクトの状況の管理をしております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、支払金利等の変動リスクを抑制するために、当社グループが行う融資と、そのための必要資金の調達における固定金利・変動金利のマッチングを推進しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、回収資金と資金返済の期日を集約して管理することで、手許流動性の維持・確保などにより流動性を管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,290,523	2,290,523	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,723		
貸倒引当金 (※)	△2,884		
	64,839	64,839	-
(3) 営業貸付金	793,762		
貸倒引当金 (※)	△129,572		
	664,190	664,190	-
資 産 計	3,019,553	3,019,553	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,130	14,130	-
(2) 短期借入金	1,981,862	1,981,862	-
(3) 未払法人税等	30,719	30,719	-
(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	98,000	98,655	655
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,656,135	1,657,136	1,000
負 債 計	3,780,848	3,782,503	1,655

(※) 受取手形及び売掛金、並びに営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒れが懸念される債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
非上場株式	246,778
投資事業有限責任組合出資金	4,905
リミテッド・パートナーシップへの出資金	909,073
匿名組合出資金	131,095
投資有価証券	
非上場株式	1,329
関係会社株式等	108,717
その他	19
その他（関係会社出資金）	
投資事業有限責任組合出資金	8
関係会社株式等	10

上記については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,290,523	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,723	-	-	-
営業貸付金	-	526,465	-	-
合計	2,358,247	526,465	-	-

(※) 営業貸付金のうち、実質的に経営破たん陥っている債務者に対する債権、貸倒れが懸念される債権等、償還予定額が見込めない113,914千円及びスケジュールの予測が困難である153,383千円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	38,000	30,000	30,000	-	-	-
長期借入金	115,665	266,187	89,818	229,771	319,477	635,215
合計	153,665	296,187	119,818	229,771	319,477	635,215

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用として土地及び建物を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,339,415	1,347,648

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じ、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	38円	66銭
1株当たり当期純損失	8円	56銭

8. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 石渡住宅サービス(株)

事業の内容 不動産賃貸事業

②企業結合を行った主な理由

不動産業界はますますインターネット化が進んでおり、スマートフォン等を利用して不動産を探す時代になっています。ベターライフサポートグループでは、「eコマースを活用した不動産事業」の1つとして、(株)ベルスの福利厚生の優良な顧客基盤を活用し、不動産情報を活用したビジネスを推進しています。その中で不動産賃貸事業に関しては、顧客企業の従業員に対する福利厚生サービスとして賃貸物件の紹介を中心に推進してきましたが、安定した賃貸ビジネス基盤の構築と拡充が経営課題の1つでありました。

今般、石渡住宅サービスをグループ会社とすることにより、ベターライフサポートグループのeコマースを活用した不動産賃貸ビジネス、不動産賃貸管理ビジネス、不動産賃貸仲介ビジネスを拡大させて推進することを企図しています。また、住まいをお求めの顧客のために、ベターライフサポートグループのサイトによってワンストップで全ての不動産情報が得られるようなシステム構築のスピードアップを図って参ります。

石渡住宅サービス(株)は、平成19年に石渡浩氏が起業し、神奈川県を中心に賃貸物件を46物件保有している優良企業です。石渡浩氏は同社の社長も務める傍ら執筆活動も行っており、広く不動産賃貸業界で活躍されている若手実業家です。今般、ベターライフサポート事業の構想に共感いただき石渡住宅サービス(株)の株式譲渡後も、新たな不動産賃貸ビジネス構築を当社グループとともに推進していきます。

このように、今回の株式取得は、当社グループが推進していくベターライフサポート事業とのシナジー効果が見込まれ、当社グループの連結ベースでの企業価値向上に寄与するものと判断いたしました。

③企業結合日

平成28年4月28日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

ベターライフプロパティ(株)

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である「ベターライフサポートホールディングス(株)」及びその子会社の「(株)ベルス」が、現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	492,000千円
取得原価		492,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,273千円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①発生した負ののれんの金額

249千円

②発生原因

企業結合時の石渡住宅サービス(株)の時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	277,819	千円
固定資産	1,397,564	千円
資産合計	1,675,383	千円
流動負債	192,488	千円
固定負債	990,645	千円
負債合計	1,183,133	千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	80,892 千円
営業利益	17,694 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に開始したと仮定して算定した売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価方法

① 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用の主なソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 営業投資有価証券に含まれる投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

当社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理を行うに際して、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

建物	108,871千円
工具、器具及び備品	136,496千円
合計	245,367千円

(2) 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントの総額	2,268,000千円
貸出実行残高	1,349,008千円
貸出未実行残高	918,991千円

(3) 偶発債務

(債務保証)

関係会社の以下の債務に対し、保証を行っております。

(株)ベルスの発行する社債	8,000千円
虎ノ門ハム(株)の借入金	14,532千円
虎ノ門ハム(株)のリース契約	5,720千円
フィンテックグローバルトレーディング(株)の借入金	111,079千円
合計	139,332千円

尚、上記以外に虎ノ門ハム(株)の店舗家賃に対し、保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,011,334千円
長期金銭債権	291,589千円
短期金銭債務	155,334千円
長期金銭債務	5,009千円

(5) 担保に供している資産及び債務

①担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 50,000千円

②担保に係る債務

短期借入金 100,000千円

尚、当社の子会社であるフィンテックグローバルトレーディング(株)から販売用不動産の担保提供及び借入金の一部について債務保証を受けております。販売用不動産によって担保されている債務は、次の通りです。

1年内返済予定の長期借入金 4,800千円
長期借入金 271,020千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高 44,443千円

売上原価・販売費及び一般管理費 118,894千円

営業取引以外の取引高 188,397千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	10,195	千円
貸倒引当金繰入超過額	84,397	千円
営業投資有価証券評価損	182,709	千円
貸倒損失	1,032,806	千円
その他	21,817	千円

小計 1,331,926 千円

評価性引当額 △1,331,926 千円

繰延税金資産（流動）計 － 千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	23,131	千円
投資有価証券評価損	20,720	千円
関係会社株式評価損	211,562	千円
その他	36,733	千円

税務上の繰越欠損金 6,375,371 千円

小計 6,667,519 千円

評価性引当額 △6,667,519 千円

繰延税金資産（固定）計 － 千円

繰延税金負債（流動）

その他 520 千円

繰延税金負債（流動）計 520 千円

繰延税金負債（固定） －

繰延税金負債（固定）計 － 千円

差引：繰延税金資産の純額 △520 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	フィンテックアセット マネジメント(株)	(所有) 直接 100.0 間接 —	資金の借入 (注1)	50,000	—	—
			資金の返済	50,000	短期借入金	149,100
	フィンテックグローバル トレーディング(株)	(所有) 直接 100.0 間接 —	資金の貸付 (注1)	492,727	—	—
			資金の返済	227,362	短期貸付金	525,977
			資金の貸付 (注1)	224,031	長期貸付金	224,031
			利息の受取 (注1)	17,798	未収利息	14,057
			金融機関借入 に対する債務 保証(注2)	111,079	—	—
			当社金融機関 借入に対する 担保受入 (注2)	275,820	—	—
	ベターライフサポートホール ディングス(株)	(所有) 直接 100.0 間接 —	資金の貸付 (注1)	492,000	—	—
			資金の返済	200,000	短期貸付金	292,000
	ベターライフハウス(株)	(所有) 直接 — 間接 100.0	資金の貸付 (注1)	100,000	短期貸付金	700,000
			利息の受取 (注1)	20,852	未収利息	—
	(株)ムーミン物語	(所有) 直接 75.0 間接 —	資金の貸付 (注1)	125,000	—	—
			資金の返済	35,000	短期貸付金	90,000
(株)FGIプリンシパル	(所有) 直接 99.8 間接 —	—	—	営業貸付金	86,000	

(取引条件等の決定方針)

(注1) 資金の貸付については、市場水準を勘案して利率及び手数料を決定しております。

(注2) 当社は、金融機関借入に関してフィンテックグローバルトレーディング(株)から債務保証及び担保提供を受けております。尚、取引金額は借入金額を記載しております。また、保証料等の支払は行っておりません。

(注3) 関連会社等への債権に対し、205,675千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において75,199千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	39円 91銭
1株当たり当期純損失	7円 38銭